

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月21日更新

事務事業名		学校研究指定校助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	小松 美希
	施策の柱	32	指導力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	5327
予算科目	会計一般	款10	項1	目3	事業連番10702	根拠法令	研究指定校補助金交付要綱 合志市小中連携(小中一貫教育) 研究指定校		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	教育課題の解決や、地域の実態に応じた教育実践を研究し、その成果を多くの学校に広めてもらうため事業が開始された。 県やその他団体及び市教委の研究指定校の指定を受けた学校に対し、市の教育水準を高める研究活動及び実践のため費用を助成する。 また、平成28年度より、小中一貫教育(小学校6年間と中学校3年間の義務教育9年間を一体として捉え、中学校区の小・中学校が目指す目標を共有・協議し、連続性・一貫性・発展性をもって子どもの教育にあたる)を進めるため、その研究活動に係る費用を各中学校区へ助成する。
【業務の流れ】	研究指定校指定、補助金申請受付事務、補助金交付事務、研究成果確認事務(研究発表及び実績報告)
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	学習指導要領の改訂等に伴い、教育に対する関心はさらに高まっている中、学力低下を懸念する声も聞かれる。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	県やその他団体の研究指定校の指定を受けた学校に対し、市の教育水準を高める研究活動としてその費用を助成する計画であった。また、市内のすべての小学校に小中一貫教育を取り入れることに伴い、中学校ブロック単位での研究指定も行き、小中一貫教育を進めるための研究活動に係る費用を助成する計画であった。 【基準に達しなかった理由】新型コロナウイルスの影響により研究活動が実施されなかったため。また、小中一貫教育を進めるための研究活動についても新型コロナウイルスの影響により3校の予定が1校のみの実施となったため。	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 県やその他団体の研究指定校の指定を受けた学校に対し、市の教育水準を高める研究活動としてその費用を助成する。また、市内のすべての小学校に小中一貫教育を取り入れることに伴い、平成30年度からは中学校ブロック単位での研究指定も行き、小中一貫教育を進めるためその研究活動に係る費用を助成する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 市内小中学校研究指定校数	予算の主な増減の理由 新設校の開校に伴う負担金補助及び交付金の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市内小中学校	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) ア:小中学校数 校
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	教育課題の解決や、地域の実態に応じた教育実践を研究し、その成果を多くの学校に広めてもらう。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) ア:研究指定校を受けた学校の割合 %
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠 より多くの学校に教育課題の解決や、地域の実態に応じた教育実践を研究し、その成果を多くの学校に広めてもらうため		総トータルコスト 全体計画 ~年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア 校		6	5	6	1	8			
	イ									
	イ									
②対象指標	ア 校		10	10	10	3	12			
	イ									
③成果指標	ア %		60	60	60	10	60			
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円	1,333	1,073	1,350	250	1,710		
		(A)のうち指定経費	千円	1,333	1,073	1,350	250	1,710		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0		
		正規職員従事人数	人	3	2	4	2	4		
		延べ業務時間	時間	60	80	70	80	70		
(B)人件費計	千円	236	317	278	315	278				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,569	1,390	1,628	565	1,988				

事務事業名	学校研究指定校助成事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は2年度の事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 新型コロナウイルスの影響により事業が満足に行えなかった。
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成30年度から小中一貫教育の推進に伴い、中学校ブロック別の指定を予定している。小中間の連携を推進することで目標達成を見込める
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 研究の内容・方法について検討を加えられた予算で最大限の効果を発揮するようにしている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 県指定、その他団体指定等があるが、通常の場合市研究指定とかねているので同一事業としてとらえている。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 該当学校に補助金として、最低限度の予算をつけており削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限度の業務時間であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事業により特定の個人又は団体が利益を受けるものではない。
	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 学校が研究するものであり、他に移行はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

新型コロナウイルスの影響により事業が満足に行えなかった。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) 令和4年度より小中学校運営事業 (事業番号10728) に統合予定。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						